計算書類に対する注記（法人全体用）

１．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）

・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

（２）固定資産の減価償却の方法

・建物並び器具及び備品－定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（３）引当金の計上基準

・退職給付引当金－北海道社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

２．法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する退職手当共済制度

北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度

３．法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

（１）法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

（２）事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

（３）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、事業区分が１つであるため、（２）は作成していない。

（４）各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア　本部会計拠点

「本部会計」

イ　釧路わかくさ保育園拠点

「わかくさ保育園」

ウ　釧路はるとり保育園拠点

「はるとり保育園」

「子育て支援センター」

エ　釧路共栄保育園拠点

「共栄保育園」

４．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	640,000	0	0	640,000
建物	9,174,801	23,424,000	2,369,600	30,229,201
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合　　計	10,814,801	23,424,000	2,369,600	31,869,201

５．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

６．担保に供している資産

該当なし

７．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	105,824,500	75,595,299	30,229,201
小　　計	105,824,500	75,595,299	30,229,201
その他の固定資産			
建物	47,709,940	14,583,000	33,126,940
構築物	19,696,665	5,419,052	14,277,613
器具及び備品	16,696,657	12,364,532	4,332,125
小　　計	84,103,262	32,366,584	51,736,678
合　　計	189,927,762	107,961,883	81,965,879

８．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,033,158	0	6,033,158
合　　計	6,033,158	0	6,033,158

９．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

１０．関連当事者との取引の内容

該当なし

１１．重要な偶発債務

該当なし

１２．重要な後発事象

該当なし

１３．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし